

研 修 報 告 書

研修内容 『 令和6年度これからの農業を考える 』
研修日時 2024（令和6）年10月15日・16日・17日
研修場所 全国市町村国際文化研修所（J I A M）
報告者 東野 敏弘

研修日程と内容

10月15日（第1日目）

(1) 講義 「わが国の農業の課題と成長の可能性」

東京都市大学環境学部環境経営システム学科教授 木下 幸雄 氏

- ① 日本農業の課題 - 岐路に立つ日本農業
 - ・ 日本農業は何故低迷しているかー増加する輸入農産物が国内市場を圧迫、農業政策が効率的・効果的でない、開放シナリオへの対応変化が不十分な農業者
 - ・ 停滞する日本農政ー米偏重主義、農政全体を俯瞰できる司令塔の欠如、農業を取り巻く課題や政策
 - ・ 日本農業が直面する課題 - 市場対応力の強化と産業自律性を備えた農業の確立、ビジネス感覚を持って新しい農業を切り拓く「アグリプロ」の育成、世界農業の流れとの調和
- ② 日本の農業政策
 - ・ 価格・所得政策ーかつての制作米価は過剰生産を防ぐための減反制度、不足払い制度（価格保障）、農業収入保険制度（収入の補償）
 - ・ 融資・補助制度 - 低利・長期の融資、充実した補助制度
 - ・ 構造政策ー規模拡大対策、農業公共事業（土地改良事業）
 - ・ 技術対策 - 品種改良、機械化技術、スマート農業技術
 - ・ 農村・地域政策ー農産物加工と流通、都市と農村の交流施設への補助
 - ・ 農地法制の見直し農地の喪失と荒廃化 - 先進国で最も農地の喪失が進む、相続未登記のうちの発生
- ③ 担い手の現状と展望
 - ・ 認定農業者の広がりー2020年認定農業者数 227,444人（全農業経営体の2割）
 - ・ 経営展開の特徴 - 経営資源の集中化、農業の企業化・近代化、事業の多角化（6次化）、農産物販路の多様化
 - ・ 農業の働き方改革 - 人に優しい職場環境、労働生産性の向上、多様な農業人材確保
 - ・ 外国人材受け入れの現状 - 外国人技能実習制度、特定技能制度

④ 農業の成長可能性

- ・スマート農業 - 農業技術×先端技術
- ・データの農業経営活用
- ・AI・ロボットの活用
- ・フード・バリューチェーン農業
- ・未来の潮流を読み、対処できる創造的な農業への転換、農業の成長には農業者の自己革新が大切。

(2) 事例紹介 「荒廃農地・耕作放棄地の再生・利活用」

鹿野町河内果樹の里山協議会 小林 清 氏

- ① 鹿野町 - 平成の大合併で鳥取に編入合併。人口 3,000 人余りの過疎地。鹿野町河内の中央部に河内川が流れている。河内地区は、世帯数 88、人口 176 人、65 歳以上 97 人で高齢化率 50.4%
- ② 2014 年、山際の耕作放棄地を果樹の里山に生まれ変わらせることを、NPO 法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会で決める。2015 年、果樹の里山プロジェクトが始動し、大阪国際大学国際観光学科久保ゼミと連携する。翌年、正式に大阪国際大学と協定を結ぶ。
- ③ イチジクの植樹をはじめ、1,000 本の植樹を目標とする。現在、900 本を植樹する。
- ④ 空き家の利活用を積極的に行い、移住定住を促進している。移住者の中から、新規就農者が出てきている。空き家を活用し、ゲストハウスをつくり、学生等の宿泊施設にしている。
- ⑤ 目指す目標は、「観光交流空間」。大阪国際大学、鳥取大学等の大学生の受け入れ。イチジク・柿・クリなどの果樹を育て、加工品づくりを行う。農山村の体験と交流を促すイベントを行う。
- ⑥ 「ことらぼ」 - 越境して 4 か月学ぶプロジェクト
- ⑦ 「耕作放棄地を課題から地域の資源に！」

10 月 16 日 (第 2 日目)

(3) 事例紹介 「担い手育成・就農しやすい環境づくり」

岐阜県高山市農政部農務課 課長 水橋 靖 氏

- ① 高山市 - 面積 2,177 km²、人口 82,689 人、農家戸数 3,569 戸、認定農業者数 532 経営体、販売額 251 億円余り
- ② 特産農産物 - ほうれん草・トマト、飛騨牛
- ③ 平成 21 年高山市就農移住ネットワーク会議の発足
 - ・取組のきっかけ - 農業後継者がいない・空き家が増えてきた。

- ・ 農業体験の場の提供、地域振興につながる就農者の育成
- ④ 新規就農支援体制へー平成 24 年高山市就農支援協議会の発足
 - ・ 生産者組織+JA+市+県で結成、それぞれの役割分担を明確にする。
- ⑤ 就農移住の流れー就農相談イベント⇒就農体験ツアー（1泊2日）⇒短期研修（約1週間）⇒長期研修
- ⑥ 飛騨高山移住定住サポートセンターの取組
- ⑦ 長期研修中の支援・経営開始後の主な支援
 - ・ 国事業ー経営開始資金（年 150 万円 3 か年）
 - ・ 県事業ー経営開始資金の対象とならない就農者に対し、100 万円。
農業施設・機械導入経費の助成
 - ・ 市事業新規就農者規模拡大事業ー農地の賃貸料の助成（8 千円/10a）
- ⑧ 担い手のための農地確保
 - ・ 新規就農団地化構想（モデル団地の設定）
- ⑨ 新規就農者
H31 年 26 人、R 2 年 33 人、R 3 年 18 人、R 4 年 16 人、R 5 年 14 人
- ⑩ 新規就農者のフォローアップ活動
- ⑪ 地域計画の策定と高山市立新市場の整備（公設市場）
「就農するなら飛騨高山で」「人地ひとりの就農者に寄り添った支援を行う」

(4) 講義 「スマート農業の概要と活用策～農業デジタルトランスフォーメーションの最新トレンド～」

（株）日本総合研究所 創発戦略センター

チーフスペシャリスト 三輪 泰史 氏

- ① 我が国の農業の現在地 - 日本経済の停滞、気候変動、新型コロナ、国際情勢の不安定化、経済連携協定など
- ② 食料・農業・農村基本法の見直し
 - ・ 現在の基本が制定されて 20 年の経過し、外部環境が大きく変化
 - ・ スマート技術の活用による担い手の育成、輸出促進、農林水産業のグリーン化、食料安全保障の強化（平時と不測時の食料安全保障）
- ③ スマート農業をどう使うか？
 - ・ 「匠の目」 - 農業用ドローン、据え付け型センサー、収量コンバイン、収穫ロボット等
 - ・ 「匠の頭脳」 - 自動制御、AI、ビッグデータ解析
 - ・ 「匠の手」 - 自動運転納期、農業ロボット、農業用ドローン、水田児童給排水バブル、植物工房

- ・環境に優しい＝儲かる農業の実現に向けたスマート農法
- ・シェアリング農業 - 複数の生産者が複数のスマート納期を複数の品目にて利用する。

④ スマート農業、農業 DX 政策の最新動向

- ・スマート農業促進法 - スマート農業技術の研究開発・実用化とスマート農業技術の活用とこれに適合するための生産・流通・販売方式の見直しを一体的に推進するための法整備の検討
- ・税優遇措置
- ・農村 DX 構想 2.0 に示された農業・農村の未来図

(5) 事例紹介 「海外、国内販路開拓の取組」

(株) 日本農業 COO 河合 秋人 氏

①株式会社日本農業

- ・2016年11月、当時24歳の同級生5人で設立
- ・現在、従業員170人、売上50億円（本年目標80億円）
- ・リンゴ農園の経営。フルーツを仕入れてアジア各国へ販売

②日本の農業の現状

- ・競争力のある高品質（美味しいけれど高い）
- ・生産性においては他国に劣る。（生産性の改善で、市場の拡大）
- ・生産の課題――農家当たりの生産面積が小さい。栽培方法のアップデートがない。設備投資がない。流通の課題（中間業者の存在）

③(株)日本農業の基本戦略

- ・大型での資金調達⇒優秀な人材の農業界への呼び込み⇒バリチェーン垂直統合での効率化
- ・高密植栽培で生産原価を半減させる、画像認識の最新選果機で処理量約3倍にする。
- ・今後の投資ポイント―後継者不足の事業の継承。輸出と国内販売の組み合わせ。静岡県のサツマイモ、香川県のキウイ、群馬県のキウイ、栃木県のシャインマスカット

④日本農業の可能性

- ・国内需要がどんどん減少⇒生産規模の縮小⇒耕作放棄地の拡大・販売単価の向上
- ・上記のことは、規模拡大を志向する企業からすれば、比較的スケールを大きくしやすく、もうかりやすい時代。
- ・生産効率を上げるための栽培方法の開発と資本のある企業の農業への参入が必要

(6) 演習 グループ討議

龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科

准教授 坂本 清彦 氏

- ・テーマごとに6グループ(5人~6人)に分かれてグループ討議を行い、受講者の課題、経験、知識、アイデア等を共有し、課題解決に向けた方策を検討する。
- ・翌日のグループ発表に向けた資料(PP)づくりを行う。

10月17日(第3日目)

(7) 演習 発表・講評

龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科准教授 坂本 清彦氏

- ・6グループが資料に基づき、発表する。
 - A班 - 有害鳥獣対策
 - B班 - 耕作放棄地の対策・活用
 - C班 - 「農地って残さないとだめ？」(残せない農地をどうするか)
 - D班 - 地域の農業を盛り上げよう!
 - E班 - 新規就農支援策について
 - F班 - ブランド化戦略
- ・6グループの発表に対するコメントをし、質問の張り出しを行う。
- ・質問に対するコメントを行う。

(8) 私の所属するE班の発表内容 - 別紙参照

(9) 講義 まとめ・総括講義

龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科

准教授 坂本 清彦 氏

- ・坂本准教授よりの講評と今後の地域農業振興と地域活性化に向けた施策の企画・実施の手法について検討する。
- ・3日間のふりかえりを行い、アンケートに記入する。

「 これからの農業を考える 」の所感

東野 敏弘

研修「これからの農業を考える」は、農業をめぐる環境が大きく変わる中で、農業を稼げる産業とすることが地域の活力を創造するためにも不可欠であり、農業の更なる成長に必要な異業種連携による資源・技術・知見等の活用、スマート農業の推進等について、講義や先進事例を通して学ぶことを目的としていました。この研修は職員研修で、全国から34人の農業政策の先端で頑張っている農業担当の市町村職員が集われていました。議員は私を含めて3人で、今後の西脇市の農業の方向性を学びたいと考えて受講しました。

西脇市の農業の課題を私なりに考えると、①水田稲作農家の後継者をどう育成していくのか②耕作放棄地を防ぎ、農地をどのように守っていくのか③黒田庄和牛の畜産農家の後継者の育成と大規模化への取組をどうしていくのか④いちご農家の経営の維持、販路拡大と併せてどう図っていくのか⑤地場産野菜を栽培する農家の育成をどうするのか⑥有機（オーガニック）栽培を奨励し、有機作物をどう広げるか⑦移住定住支援と併せ、新規就農者への支援をどのように行うか、などが挙げられます。

西脇市は、全国的に問題になっている耕作放棄地が現在の段階ではまだ少ないですが、今後、増大する可能性が十分考えられます。水田稲作では、山田錦栽培・黒豆・もち麦等の収益性の高いブランド作物の集約化が図られていますが、農家の高齢化と新規大規模農家の参入が困難な面があり、今後担い手不足が予想されます。集落営農も5年先が見通せない状況だと聞きます。畜産においては、肥育だけでなく繁殖も手掛けるようになってきている農家がおられますが、全体として若手後継者の育成が急務となっています。スイーツファクトリー事業により、いちご農家の育成には成功しましたが、今後安定した経営維持のためには販路拡大と6次産業化が必要と思われます。有機野菜を含め野菜作り農家が少ないのも、西脇市農業の特徴です。稲作に比べ、手間暇がかかることが大きな要因のように思います。

全国的には、スマート農業の推進により、資本力のある企業が農業進出し、機械化を図り効率的な農業を行っている例が見られるようになってきているのですが、西脇市においてはまだ先のことのように思われます。ただ、ドローンを活用した農薬の頒布は行われており、今後草刈や肥料の頒布

等に広がっていくと思われます。

今年度、農地の地域計画が全国の市町村において作成することが義務付けられています。10年先を見通して、農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待できる農地の集約化等の実現に向け、①将来、地域の農地を誰が利用し、どうまとめていくか②農地を含め、地域農業をどのように維持・発展していくかについて、地域の関係者が話し合って計画を立てることになっています。地域の実態に即した地域計画を立て、これまで地域の皆さんの努力で守り続けてきた農地を次の世代に着実に引き継いでいければと考えます。

今回の研修では、新規就農者に対する支援策について、現場を担当している市町村職員の皆さんと検討できたことが、私にとって大きな収穫でした。

新規就農者支援策について

E班：AO(あお)

～発表に向けてみんなで仲良く継続してぼちぼち努力しよう！～

I .課題・現状

★「人」の観点

- ①高齢化による農業者の減少・後継者不足＝農業の担い手不足
 - ②農業の魅力の発信不足(就農するメリットがイメージできない)
 - ・なかなか稼げないのに初期投資がかなりかかる
 - ・労働環境（重労働 汚い）現実と理想のギャップ
- 3K

I .課題・現状

★「農」の観点

- ①農地集積＝優良なほ場は既存の農家が所持している。
 - ・整備されていないほ場は機械が使えないので耕作に手間がかかる
- ②資材の高騰＝新規就農の大きな壁
 - ・農機(コンバイン、トラクター等)
 - ・肥料、農薬、飼料
 - ・防護柵、マルチ等

II .解決策

★「人」の観点→農業の魅力を伝える活動(ネガティブイメージの払しょく)

- ①季節ごとの農業体験
- ②経営・生活モデルの紹介(収入・暮らしを紹介しイメージしてもらう)
例：担い手農家との交流会・座談会
- ③サポート体制の充実していることをアピール
→大前提で支援体制を整えておく必要がある(協議会の設立等)
- ④移住者に対する住居や生活の確保(空き家の確保等)

Ⅱ.解決策

★「農」の観点→耕作放棄地を団地化する

- ①新規就農者のために農地を確保
→耕作放棄地の解消→鳥獣被害の減少に繋がる。
- ②重点作物の推進
補助金を出しやすい・地元の特産物の収量増
- ③資材高騰への対策
農業資材のまとめ買い、農業機械のシェアリングの仕組みを作る

Ⅲ.まとめ

- ★県・JA・自治体・農業委員会での地域の農業課題の共有
を行い、共通の認識を持ちそれぞれの役割と強みを活かす。
- ★新規就農者が今後も地域の担い手として長く農業を続けて
いくことのできる体制を構築する。
- ★全国一律ではなく、地域の課題に沿った独自の支援策を策定。